

東欧市民革命と人権・宗教

平田清明

はじめに

二十世紀が終わりを告げ始めたこの一九九〇年には、世紀末的な大きな事件が起きました。それは東ヨーロッパにおいて、また実はその前に、西ヨーロッパにおいて起こっております。これが東ヨーロッパに進行しつつある変革を条件づけ、方向づけているのですが、同時にそれはアメリカ及び日本にも影響を及ぼしています。

世界史は大きく変わっています。一九九〇年は二十世紀最後の十年ですが、同時に、ある経済学者の表現

によれば、この年から既に新しい時代が始まっているのであって、良きにせよ悪しきにせよ、二十一世紀が十年は早く、今始まっていると言われます。

昨年、フランス革命二百年祭に呼ばれてヨーロッパに行きましたが、ちょうど八月の末からハンガリーの国境が開けられ、東ドイツの人が大挙西ドイツに亡命していく、かの「エクソダス（民族移動）」といわれる事態に立ちあいました。この流れは、とどまるところを知らず、ついには十一月九日のベルリンの壁崩壊、そして東西冷戦体制の打破へと脈うっていきました。これまで衛星国と



言われていた東欧の諸国はその体制を一変しました。まさに体制転換としての革命が起こったのでした。

この東欧市民革命と言われるものには、何といってもポーランドにおける長い戦いの歴史があります。それとなく近く見積もっても、一九八〇年に「連帯」という組織が生まれた。これは労働組合ですが、初めある女子労働者が不当に解雇されたことに抗議してできた組合……社会主義体制では組合結成の自由は憲法上承認されているのですが、共産党が承認しない限り自主的な労組はあつてはならないことになっている。ところが、この共産党支配体制下に党の支配する国家によって承認されない労働組合ができた。この労働組合が不当解雇反対の運動をやったのですが、たちまち弾圧されたわけです。

ついで賃上げ要求をやっていますが、もちろん通らない。政府は逆にパンの値上げをやったのですが、このパンの値上げとは別な言葉で言えば、実質賃金の切り下げです。従って労働組合は、賃上げを獲得できなくても賃下げのほうは頑張つて阻止しようとした。こうなりますとその要求は労働者だけの要求じゃない。もちろん主婦

の要求です。学生の要求でもあります。

デモをやる、もう労働者だけのものじゃなくて主婦のデモとなる。そしてそれを鎮圧する軍隊に対してはそれはおかしい、社会主義法の中でさえもおかしいじゃないかという形で、知識人が体制に対して批判を加え始めるということから、「連帯」という組織は「労働組合＋市民団体＋知識人集団」という形の組織になりました。この組織を支援し得たものはただ一つ、キリスト教のカトリック教会でした。

教会は千年にわたつてポーランド人の精神生活のなかに生きていました。どんなときでもポーランド語で話せる唯一のところでした。いわゆるロシアの衛星国と言われるところは、一般に第一外国語はロシア語です。そして母国語で話をするということを官庁レベルではなるべくやめるといふことさえ進められていました。ポーランドではポーランド語で何ごとでもしゃべれる。しかし場所柄に事実上の制限というものがある。例えば公的施設の中で政治を議論するのは自ずから控える。しかし誰はばからずポーランド語で話せるところがある。教会です。

また、教会に逃げ込んだものは教会の権威において守られるということもありました。

ここにおいて教会という宗教組織が、政府とは別の次元にある市民社会の一つの自立した集団として確立してまいりました。そのためには大司教であつた人が逮捕され長く拘禁されるということがありました。それへの抗議が全世界に起こり、そしてやつとその人が釈放され、その人がワルシャワの教会を守つたのです。いまワルシャワに行くと、その人の銅像がワルシャワで最も尊敬されるところとなっています。

この宗教組織と、もう一つ労働者市民知識人の集会組織（連帯）と、この二つの組織は、党が全能である国家とは別の次元にある市民社会の団体でした。このうち「連帯」という組織が弾圧を受けながら、十年の後、一九八九年、昨年（一九八九年）の一月、ついに共産党の第一書記であり軍の将軍でもあつた大統領ヤルゼルスキから、「連帯」が政治をやつてくれ、政府を組織してくれ、共産党の政府ではもはやポーランドは治まらない、共産党員も多少入れて欲しいともちかけられた。その結果、かつて逮捕さ

れた人間が逮捕を命じた人と一緒に内閣に加わるという事態まで発生したわけです。内務大臣になった人は、牢屋から出され連れて来られたところが内務大臣室であつたといわれます。こういう事態がポーランドでもブラハでも起こつたのです。

このポーランドの十年にわたる苦闘とその成果と、それから何と言つても一九八五年にゴルバチョフが書記長になり、ペレストロイカ、つまりいままでの事態を見直し立て直しをやる、そのためには情報を公開しなければいけないと主張し実行し始めた。ソ連では経済統計自身が秘密です。ですから経済計算なんてできない。それは外部からソ連経済の計量予測、計量分析ができないだけでなく、官僚自身が計画経済をやるときに、当の本人が自分達の計算の基礎となる数字を信頼できないということが続いてきたわけです。これでは困るということで、グラスノスチ、情報公開制度をやるといふことを始めた。そして同時に今度（一九八九年）は外国に対してどうか、自分の衛星国に対しては、いままでしてきた弾圧に対して、その国で選んだ政治形態に関し、かつてブレジネフが行ったよ

うな干渉を行わないということを決めた。

「ブラハの春」とペレストロイカ

一九六八年に「ブラハの春」というものがありました。これはチェコスロバキア共産党で正当な手続きで多数派を占めたドブチェクという人が改革運動をやり一種の自由化を実現した。ブラハに春をもたらした。しかし、この改革運動は弾圧され、つぶれます。ドブチェクは村の営林署の署員にされて余生を送っていたのでした。その前に一九五六年にハンガリーとポーランドでも反乱がありました。そのときのハンガリーの首相でナジという人、これは共産党の中で正規に選出された党の指導者であり、そして首相の地位についていた人ですが、この人が行った経済改革はソ連との友好の原則に違反するということでソ連軍によって逮捕され、ロシア領で銃殺された。一昨年、それはソ連軍、ソ連政府の間違いであったということをソ連側が認め、昨年あらためて改葬が行われました。

ポーランドの十年にわたる動き、この戦いの歴史と、

ない事態におちいっていました。かつてフルシチョフという人が、キューバにカストロ首相支援のためにアメリカ攻撃用の核兵器を送り込んでアメリカを驚かせるということで、核兵器を積んだソ連の軍艦をキューバに送った。そしてアメリカがそれを迎え撃つという一触即発の事態になった。最後の一线で両者が和解し、この核兵器はキューバに渡らなかったのですが、その後、米ソ平和共存という時代が来て、フルシチョフはアメリカに行きました。このフルシチョフはまだ強気でした。アメリカにこの十年に追いついてみせるというようなことを言っていました。

しかしその時点で、彼は食料が不足しているということを知っていました。それから畜産、肉がないということも。あれほど豊かであったはずの西ヨーロッパロシアにおける牛や馬がどうなったのかと言えば、一九一八年以降進められてきた集団化、コルホーズ化、ソホーズ化の中で、牛や馬はみんな殺されて食べられてしまったのです。牛や馬は生き物ですから、ある意味では子供を育てるのと同じような世話が必要です。単に餌をある時期

一九八五年以来のソ連のペレストロイカというものが新しい事態を引き起こしているわけです。では一体なぜペレストロイカが起こればならなかったのか。その背後には特に日本やアメリカで見られるような情報革命というものがありません。集積回路をもってコミュニケーションが一挙に何千倍も早くなり、そして正確になる。そして宇宙間の連絡もできるようになるということです。これは軍事科学の上で決定的な変化を引き起こしました。また産業においても決定的な差をつけました。このことは日本やアメリカに駐在している外交官、軍部、その他各種の要人達によって観察されています。特に軍事官僚は米ソの比較をいつもやるわけですから、これで見ると大差があるということを確認いたします。技術官僚もそうです。大学の知識人もそうです。どうしようもないこの事態をなんとか考えなければならぬと議論されています。

同時にそれ以上に、一九六五年の時点で既にロシアという国は、あの広大な土地を持ち、あの世界一肥沃だと言われるウクライナを持っていながら、食料を自給でき

にやればよいということではすまないのです。このために今日に至っても五カ年計画においてさえ、今日は十五回ぐらいの五カ年計画ですが、この五カ年計画でさえ畜産の需給バランスは達成できないということになっています。こういう事態を越えなければならぬ。食料がまず不足している。それからまず一般に食料以外の消費財が不足している。そしてその水準が低いということがあります。

他方、アメリカと並んでの核超大国で、アメリカと戦わなければならないということがあります。こうなるともう大変ですね。軍拡に、しかも核の軍拡に知恵と富と人をつぎ込まなければならぬ。それをやればやるほど生活水準は低くなる。その矛盾にソ連の政府は歴代、苦しんだのです。そしてゴルバチョフに至って、この二つは両立しないということを知ったわけですね。これはもうやめる、やめざるを得ない。そして国内生活のほうを立て直す必要がある、と。これがペレストロイカですね。そのためには情報を公開しなければいけない、どういう状態なのかということを書かなければならないということ

とで、グラスノスチが始まったのです。

情報化とフォーラム革命

さて、こういうふうに考えますと、東欧市民革命というものは、欧米、日本を含めて西側の情報化革命、ME革命の中で、その世界的条件の中で起こったことだということです。これはしばしば新聞では次のような形で出ています。東ドイツの人々はテレビを西側に向けてあつて、西の放送を全部聞いている。東ドイツの政府はソ連圏のうちでは模範国であつて、食料もだいたい豊かだし、工業生産においても東欧圏の中では一番だということまで自慢していました。西側は不況があつて失業者が出て、いまの西ドイツには二五〇万の失業者がいる。また病院にはエイズという変な病気があつて云々、ということですね。このような国の状態がどんなにテレビに映つても、東ドイツ国民は動揺することはないと思つたわけです。

ところが何と、東側に映つてくる西側の否定的な状況だつて、わかるということはいいことだ。なによりも住んでいるのが嫌なところはいつ、どこでも捨てて移れる、

す。

例えばいまアメリカの第七艦隊に、ミッドウェイという航空母艦があります。あの様なものは、もはや無用なのです。海の下に潜っている潜水艦のトマホーク一発で、あれは吹き飛んでしまいます。しかも、アメリカの核航空艦隊に対抗してソ連も艦隊を作っている。しかしそれも無用なんです。双方わかつているんです。わかつているのだけれどもやめられないのです。しかし、何かきつかけができると、中距離核兵器は全廃しようといううことになって、それがアツという間に実現してしまう。ゴルバチョフが出てきてね。大陸間弾道弾についてもそうです。そういうことがあります。

同じことが、アメリカによって日本に起こった。日本の経済が飛躍的に上昇し、一九七〇年代のあの石油危機を乗り越えるだけでなくますます黒字を上げていく。円高になれば下がるはずなのに円高になつても黒字が続く。これではアメリカ人は怒つてしまうわけです。何とか円高にしよう、円高にすれば輸出ができなくなるからということだね。あるところまで必死になつて円高をや

その責任はそれぞれの個人が負う。しかし、ある限度においては国が保障し責任を負う必要がある、そういう体制のほうがいいのだということが一般の人の心の中に入つていった。だから東ドイツの人はたえず脱走の機会をうかがつていた。……ハンガリーという国が先に経済改革をやりますね。その場合の最後の制約は共産党の存在でありました。もう一つ、ソ連の締め付け政策の中に入っているということでした。そうした状態のなかで国境を開けるということを手ハンガリーがやる。

国境を開けたら途端に東ドイツの人がそこからオーストリアに逃げこんだ。オーストリアは前から永世中立国ですから、それを受け入れるキャンペーンがあります。そこから次に西ドイツに入る。ということが去年の八月時点の出来事で、もう毎日のようにテレビに出ていました。これがついにベルリンの壁の崩壊にまで至つたわけで、これは確かに情報革命が意識革命として波及した一つの形態です。私どもは情報化革命というのは産業組織における革命的变化であり、かつ軍事における革命的变化であるということをおためて考えておく必要があります。

らせたわけです。そうするとどういうことが起こるか。

円高ということは、逆に言えばドル安ということですが、これは日本のお金のうち貿易で黒字になつた部分はどこに行つたかという、アメリカの国債を買つていたので。アメリカの方から頼むわけですね。アメリカの国債はアメリカの国民によつて買われてないんです。なぜかという日本に較べてドルは下がるんだし、そんな国債ですから、自分の国ではあるけれども、価値の下がる国債を買う馬鹿はいない。如何にアメリカ人が気前がよくても買わないです。そうすると、それを日本は買うわけです。なぜ買うかというと、金利がアメリカで十%、十五%なのに、日本は低かつたのです。いまは、五〜六%まで行きました。それでもまだ七%ぐらいの違いがあります。大きな金額になりますと七%というのはものすごい違いですね。従つてこの高金利の国債を買つたわけです。

これを買つたのですが、円高をやつていけばドルそのものの価値が下がるのですから、それを買つてきた機関投資家、これは生命保険会社ですが、これがもう買わなくなるわけです。そうすると国債は消化できないわけで、

あまり円高を日本に要求すると、これを買ってくれないということが起こる。だからアメリカは今度はそんなに円高にしなくてもいいということになった。そうすると、また今度は貿易の黒字が出て来る。

しかし、日本のほうでは輸入を増大するということで、あまり黒字増を大きくしないようにする。そして貿易で黒字になった部分をいろんな援助基金に回す必要があるということですね。これは実は援助ではなくて近隣諸国、あるいは世界が平和であって安定しているということ、日本のように資源を全世界におおいでいる国にとつては最良のことなんです。経済的には最も効率のいいことなんです。援助というのはこの場合にはいちはん効率のいいことなんです。そういうふうにしてきた時代が続いているわけです。

ところで、軍事と産業の両方におけるこの巨大な革命があり、それがやはり直接的・間接的に回りまわって東欧に入っていくわけです。この東欧の革命が市民革命という名称を与えることのできる性質のものだ、といわれるのは次のような事態のうえに成立しているからです。

三分の一は自由選挙にする、そうするとその三分の一は一名を除いて全部、非共産党員になる。だんだんと議会是非共産党員が中心になる。次いで内閣を組織するという段になると、もう共産党じゃなくて連帯主導の内閣を作ってくれと、ヤルゼルスキーの方が言いだす。こういうのを円卓民主主義といいます。

ちなみに円卓、テーブルには、上下の違いがないんですね。日本のお座敷では床の間の前がいちばんの上席で、それに対するに末席というものがあります。ああいう差がないことをラウンド・テーブルと言います。ウルグアイ・ラウンドとか何とかラウンドとかいう言葉が、よく皆さんの耳に入りますね。あのラウンドというのは上下の差がないということです。ラウンド・テーブルというのはですね。日本でテーブルと言うと、四角のものも入れられますが、テーブルとは本来、丸いものです。ヨーロッパの中世社会にテーブルの騎士、円卓の騎士、というものがありました。騎士は全部自由でありました。同じ資格でありました。そういう人たちがテーブルを囲んで誓いを立て、その象徴として剣を出し、ある人を王にし

ハンガリーでもチェコスロバキアでも市民がそれぞれ街に集まって議論し、いまの政府をやめさせようと決議をして政府や議会につきつける。そうするとその決議が通ってしまふ。そういう討論と決議の場所、広場のことをフォーラムと言います。フォーラムで決議したことが国の政治のあり方、政治組織のあり方を変えていく。そういう意味でフォーラム民主主義とも言います。フォーラム革命とも言います。フォーラムとはラテン語では広場ということです。広場で自由に集まる。政党が集めたのではないのです。いままでも政党は共産党だけで、みんなただやらされてきたわけですから、そういう自由の空間というものにはなかつたわけです。ところが、こんどはみんなが集まってきてそれを作る。それがフォーラム、フォーラム民主主義、フォーラム革命です。

ポーランドの場合には二つの組織つまり連帯とカトリック教会、それにもう一つ共産党も入ってテーブルにくく。つまり大統領ヤルゼルスキーと連帯のワレサと大司教の三人が円卓、テーブルを囲んで三者で協議していく。戒厳令は解く、内閣の中に非共産党員を入れる、議会の

たのです。こうして王が選出されたのです。王はそうやって円卓の騎士の自由によって選出された。これを選挙王と言います。ヨーロッパの多くの王はそういうふうにしてきていますね。「テーブルを囲む」ということ、あるいは自由にフランクに話をする場所のことをフランク語でターブル・ロンドと言います。英語でラウンド・テーブルですね。シンポジウムなんて言葉はいまでは古いので、ラウンド・テーブル、ターブル・ロンドと言います。こういう意味のこもった円卓型、フォーラム型市民革命が、いま中部ヨーロッパで勝利したのです。

さて、ここで一つ、皆さんに言葉をこれから直していただきたいと思うのです。日本で「東欧」という言葉が指しているのは、ポーランド、ハンガリー、チェコ、ルーマニア等々、加えて東ドイツ、それからロシアのことで、すね。これは東西冷戦が起こつてから以降のことで、ヨーロッパで東と言ったらロシアのことです。ポーランド、ハンガリー、チェコスロバキア、ルーマニア、東独は中部ヨーロッパ、セントラル・ヨーロッパです。中部であるだけでなく、中央ヨーロッパであると彼らは思っ

います。なぜ中央かというと、皆さんご存じのようにキリスト教は東と西に分かれてきました。ローマのキリスト教とビザンチンのキリスト教に分かれたわけですね。で、ローマ教会はゲルマンの侵入で倒れた後にも、コンスタンチノーブルに残った東方教会があった。これがギリシャ正教です。ビザンチン正教とも言います。これがバルカン半島からスラブの地帯に行って、いまギリシャ正教がロシア正教という名前になったり、ウズベック正教という名前になったり、グルジア正教という名前になったりしています。

こういう形であるわけですが、中部ヨーロッパのプラハには、この法王庁があったのです。ビザンチンから移ってです。従ってここはセントラル・ヨーロッパ、世界の都であると誇っていたわけですね。日本で言えば、天子様のおいででの京の都という感じですね。だからプラハはいまの京の都と同じような景観を持っています。この中部ヨーロッパで何が起ったかというところ、ソ連軍によるファシスト・ドイツからの解放は、同時に解放軍＝占領軍としてのスターリン型一党独裁体制とソ連型計画経済

の押し付けであった。戦後しばらくしてこういうものに對して抵抗したがつぶされた。そういう抑圧体制が一九八九年一挙に消えた。そして民主主義国になり、またはつきりと資本主義国になった。これはまさしく体制転換としての革命であった。

ベルリンの壁の崩壊とドイツ

ドイツはどうか。西ドイツが東ドイツを吸収合併するという形でドイツ全域が完全に資本主義国になった。政治的には全ドイツが西ドイツ憲法の下での民主主義国になりました。このドイツの統一というものは、ベルリンの壁に象徴される冷戦体制の終結であるという意味において、まことに歓迎すべきことです。日本にとっても非常に大きな意味があります。朝鮮にとっては、なおそうであるでしょう。

しかし他方、次のこともまた、私どもとして考えていかなければなりません。これは東独政府と西独政府とが話し合って、対等の資格で合併したのではないのです。初めそれが協議されました。ところがどういことが起

こったか。もともと西ドイツのほうが経済的に優れています。東ドイツは労働の生産性において三分の一とか四分の一です。崩壊の以前に西ドイツは東ドイツに下請けに出していたんです。賃金が十分の一ですから。

それはさておき、いま私どもが注目すべきは、ドイツ統一の仕方ということです。これは、西ドイツ憲法二十三条によって進められてきました。二十三条というのは、ドイチュラントにおける諸州（ラント）の連邦化（フエデレーション）を規定したものです。ドイチュラントというのはドイツ語を話すドイツ人のいるところ。ラント（Land）というのは場所ですね。つまり国民共同体的場みたいなものと言えます。

一八七一年、ビスマルク宰相のもとでウィルヘルム一世の大ドイツ帝国ができる以前には、皆さんご存じのように、ゲーテのいたワイマル公国とか、ウエストファールン大公国とか、ザクセン大公国とか、ブランデンブルグ王国とか、そういう五十から八十ぐらいの大公国がありました。ちょうど明治維新前の日本の藩みたいなものがあつたわけですね。そのうち東側の方にオーストリアが

あつた。このオーストリアはバルカン半島にいたドイツ語国民を包摂していたハンガリーを吸収していた。

これに対してプロイセンを中心にしたドイツが興隆してきた。これをドイツ第二帝国と言います。神聖ローマ帝国の時代にカール大帝という人がドイツを統一したというのがあります。これが第一帝国です。第二帝国と言われるドイツが近代史において国家として現れるのは一八七一年。ビスマルクがナポレオン三世の軍隊を破り、ベルサイユでドイツ帝国を作ったときです。これが第二帝国ですね。これが倒れるのは、第一次世界戦争末期、革命によってドイツ側が対外的に敗北する、まさに、そのときです。

それ以降、ヒトラーが一九三六年に政権をとり、第三帝国をつくります。これが第二次大戦で打倒されます。その後に、かつての諸ラントが相互に契約を結んでフエデレーション（連邦）を作る。つまりドイツ連邦共和国が出来る。ところが東にいままであつたラントは東独政府によって撲滅させられていた。これをこんどは西側が復活させる。五つですね。この五つのラントが自由意志

に基づいて連邦共和国に参加するという形式をとって、今回、ドイツは統一されたのです。

なぜ、そういうことが可能であったか。西ドイツの貨幣と東ドイツの貨幣は同じくマルク。そして両者の比価は公式にはつまり政府間の交渉では一対一でしたが、実質は、一対十でした。これを賃金と年金については一対一で交換しますということにしたんですね。こうしますと年金所有者は十倍の価値を持つことになります。賃金労働者も十倍の賃金をもらうことになります。それを西ドイツのコールは呑んだわけです。これまで東ドイツに急速に成立したドイツ社会民主党だとか残ったドイツ共產党が、西へ吸収されたら必ず失業になって生活ができなくなるぞ、と言ってきたのですから、一対一の交換比率なら年金生活者は安心しますね。ただし多額の場合には制限をつけましたが。多額の場合、貯金の場合ですが、一対一じゃなくて、ある限度を超えたならば三倍にする、四倍にするとかいう制限を設けました。しかし何はともあれ、賃金と年金については一対一にしました。これはまるで鼻ずらをマルクで撫でたみたいなので、これに

私はやはり日本人としても世界の一員としても、これは歓迎すべきことであると思います。ドイツはやはりこの失業者を再教育して、新しい国民的な生産力体系を作りあげられれば巨大な国になるでしょう。ヨーロッパではいまでさえイギリスをはるかに抜き、フランスをはるかに抜いていますから、十年後にはもう巨大な国になると予想されます。

しかし統一の形式というのは非常に多くの危険を含んでいます。というのはこうです。今度のドイツ統一にはオーデル・ナイセ・ラインという第二次世界大戦の終結の時に決めた国境線をめぐる問題があります。第二次世界大戦終結時、ヤルタとポツダムの会議で、戦後処理の協定が結ばれ、ソ連はポーランドの肥沃なウクライナを取った、その分だけ今度のはかつてのドイツ領をもぎ取って、ポーランドにくれてやったわけです。それがオーデル・ナイセ・ラインというものです。つまりドイツは屈辱的にポーランドに土地を譲ったわけで、それもポーランドがウクライナをロシアに渡した代償としてです。ここには大きな緊張をはらんだ問題があります。目下のと

のつかったわけです。しかしこれによって起こることは何かというと、二つあります。一つは東ドイツの産業が壊滅することです。そうでしょう。労働の生産性が三分の一で賃金は十倍に上がったら、どんな産業でも成立しないですね。東独産業は全滅します。よほどのものを除て全滅です。そこにいた人は失業します。これまでの労働者はいもう要らない。これが東独の変化ですね。西ドイツは東ドイツ分のマルクをそれだけ払ったわけですから、貨幣発行量が多くなります。その分だけイージー・ペイになります。その分だけ今度国際競争力が落ちる。いま大きくなったけれども、近い将来にかぎって言えばドイツは、経済力としてはそう強いものとはならない。いまでも二五〇万の失業を抱えているわけですね。いま一生懸命にトルコ人らの移民労働者を帰している。ところが今度東から一〇〇万、二〇〇万、三〇〇万という失業者が入って来るんです。これはもう大変です。ということ、必ずしも西ドイツの人がこれを歓迎しないということもあるのです。

しかし、やはり民族の悲願ということはありませんね。

ころ外交文書で国境については変更はないと認めているのですが、火をふかないという保証はないのです。

このオーデル・ナイセ・ラインだけではなくて、チエコスロバキアにはたくさんドイツ人がいます。バルト三国にもたくさんドイツ人がいます。ボルガの地帯にもたくさんドイツ人がいます。五十万人、一〇〇万人といった数のドイツ人が今日のドイツ領の外の地域にまともっているのは、なんといっても不安定要因です。こういう人たちの要求が、ドイツの統一というものをめつと広い意味でつまりドイツ・チュランド・ドイツ・チュランド・イーバー・アルレス(すべてにまさるドイツの地)として実現しろ、ということになりうることは十九世紀ないし二十世紀初頭なみの悪夢にすぎないわけではけつしてありません。このことをヨーロッパ人たちは口にすることをひかえておりますが彼らの胸中ふかくに存在している怖れであるここに指適します。

ナシヨナリズムと民族性

いま東側で進行している変化は、西側での変化に連動

して進んでおります。西側ではEC、ヨーロッパ・コミュニティという新しい超国家的な地域国際組織が着々と地歩を築いています。EC圏固有の議会ができ、共有政府になるEC理事会ができ、そしてEC裁判所ができています。司法、行政、立法の三つができています。主たる政府機関はベルギーのブリュッセルにあります。その他、議会はフランスのストラスブルグにあります。司法、最高裁判所はオランダのハーグにあります。

こういうふうに管理機関が分散しているのですが、ヨーロッパは確実に統合の過程に入っています。一九九二年には関税が完全に取り除かれます。税制も次第に一本化されつつあります。ヨーロッパの中ではルクセンブルグが一番税金が安いし、貯蓄も一番秘密が守られて金利がいい。ルクセンブルグは小さい国ですが、ここにはたくさんのお金が入ります。スイスはECに入っていない。スイスは政治的・軍事的に永世中立であると同時に、経済的にも中立を守ろうとして、ECの中に入らない。EFTA（欧州自由貿易連合）という、かつてイギリスが盟主となってノルウェー、スウェーデン、フィンランド、

それからオーストリア、スイスと一緒に自由貿易連合を構成したことがあります。しかし、このEFTAはあまり有効に機能してこなかったもので、いまだんだんとECに統合されつつあります。

イギリスが主導権を握ってドイツとフランスが中心となったECに対抗するというのがその狙いであったのですが、これが成功しない。しかもイギリス自身がECに入ってしまった。しかしイギリスの中にはこれに賛成しない人も多くいた。サッチャー首相等はECに入ることには当初から猛反対でした。イギリスは労働党時代にととうEC入りをはたしましたが、ECをもっと統一化することには絶対反対だとサッチャーたち保守党の右派は言ってきました。ECは人とモノとサービスを一九九二年には完全に自由化するという目標を立てています。その中には税制の統一ということが含まれています。例えばガソリン税が各国で違うというのではおかしい、消費財に対するEC型消費税だって、EC型なんだからEC一本が望ましいはずです。ということで税率が次第に平準化することになります。

そうなるとう国の財政主権が消えていくということが起こる。そんなことにイギリスは引きずられてはいけない、絶対にイギリスは賛成できない、とサッチャーは言うのですね。これはサッチャーの一つの哲学でしょう。頑固で偏狂な哲学です。閣僚会議の中でも孤立するぐらい偏狂です。ECの中で共に生きるとなると経済的な主権が部分的に放棄せざるをえない、ということになる。ところが、この主権というものは民族国家としての主権でした。これのできたのは十八世紀末から十九世紀にかけての資本主義発展の過程の中においてです。同時にそこに宗教的、言語的な問題が重なっていました。いまある国家主権ですね。それがいまEC統合化の中で主権国家性をだんだんと喪失していく過程にある。

イギリスという国は United Kingdom Of Great Britain And Northern Island 我々がイギリスと言っている国の正式の名前はグレート・ブリテンと北アイルランドの連合王国というわけですね。『フィナンシャル・タイムズ』によればこれが消えてしまっってイングランドとウェールズの王国、Kingdom Of England And Wales に

なりそうです。という意味は、スコットランドが独立するということですね。

アイルランド共和国は既に独立していますが、北アイルランドはいまユニティッド・キングダムの中に入っています。そしてしきりに紛争があります。宗教的な対立がありますね。それらがいま自立化するということです。今後、そういうふうにして自立していったならば、各地域のエスニック・キャラクター、まあ人種的、言語文化的自己同一性といいますが、そういうものが尊重されるようになるでしょう。そうなるとその一番由緒ある家柄とか、伝統的な芸術・文化が尊重されるという意味で、保守的な性格が次第に強くなります。しかし、だからといって十九世紀二十世紀初頭のようなナショナリズムが強くなるということではない。エスニシティが尊重されるということです。

逆にベルギーという国がなくなってしまう。ベルギーはワロンとフランドルという二つの地帯に分かれています。フランス語を語るカトリックのところと、ドイツ語系の言葉を語るフランドル地帯、ここはプロテスタント

の地域です。もともとベルギーという国は、今日のオランダがスペインというカトリック国から独立して、プロテスタントの国を作った過程で、できた国です。したがってオランダはプロテスタント一色です。そして少数いるカトリックを宗教裁判にかけたのです。オランダのいろんな街に行くと、カトリックがやったのと同じような宗教裁判で使った拷問の道具が揃っています。同じことをやったわけです。そこから逃れた人がベルギーを作ったのです。

しかしその中には二つあって、この間にしょっちゅう対立があります。例えばベルギーでブラッセルというのとブリュッセルという二つの言葉の言い方を、駅では必ず繰り返します。同じ言葉ですが発音が違います。その発音の違いを交互に言い現わします。どんな街のどんな駅でもそうです。二つの言葉が公用語です。

しかしそういうふうにして一つの国を作っている必要なんかもうない。ブリュッセルという街はヨーロッパの主都であって、ベルギーの主都である必要はないと平気で言っています。逆にエウスカディというのがフランス

とスペインの間にありますね。これはバスクという地帯です。バスクという非常に歴史の古い勇猛果敢な人種がスペイン領とフランス領に分かれています。これが統一した国を作るといふわけです。大いにありうることです。それからもう一つ、カタロニアという、スペインの中でもフランス語をしゃべる地帯が独立化する。二〇二〇年にはこういうことも起こって来るでしょう、とフィナンシャル・タイムズが図示しているのをよくよく眺めていと、今度はこれと対抗して、スカンディナヴィア・バルティック連合、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、それからエストニア、ラトビア、リトアニアというような、こういう地帯が一つの北欧連合を作るだろうという予測もごく自然で確度が高いと思われてきます。EC統合というものが東欧激動と関連して、世界の地図を替えて始めているということです。

ソ連の変革

さて次にソ連について話を追っていきましょう。ソ連では巨大な変革が起こっています。それはいつたい

どこからどこに移っているのだろうか。ペレストロイカ以前のソ連は何であつたかという、それは党イコール国家の体制であつた。党が国家の主要な機関を掌握していた。そしてその国家が労働者を賃金で雇っていたのです。働く人を賃金で雇う体制のことを資本主義と言います。賃金制度のうえで人を賃金で集め、企業を作っている体制のことを資本主義と言います。それを国家がやっているわけです。国家が資本主義の経済を組織する。

シャルル・ベットレームというフランスの先生が言ったのですが、共産党という党は政党であるが、党以上のものであつて、国家機関の中核そのものです。政党というのはパーティー（ポリティカル・パーティー）と言います。パーティーという言葉は日本語でパート・タイマーのパートという言葉のように、部分という意味です。従って一つのパーティー、シングル・パーティーなんていうのは意味を持たないわけです。そうでしょう。パーティーというのは他があつてのパーティーなんで、ポリティカル・パーティーというのは他があつて意味があるんですね。

ところがソ連の体制は共産党しか認めてこない。しかし、シングル・パーティーというのは、そもそも自己矛盾なのです。ところが、このシングル・パーティーが国家の中核機関を握っているのです。党員になることによって初めて、大学においても軍隊においても、官庁においても主要な地位につくことができる。党は国家の中核エリート機関というふうにも言ってもいいですね。ところがそういう国家機関によって組織された社会は、実質的に国家が資本主義であるにもかかわらず、社会主義という名前を自分につけている。しかもマルクスとレーニンという二つの名前を一緒にしてつけたマルクス・レーニン主義という名を社会主義国代名詞だとしてきたわけですね。これ自身が一つの自己矛盾です。

この社会主義というのはきわめて不思議です。皆さんご存じのようにロシアでは土地も国有です。工場も国有です。国有であることが社会主義の本質だとソ連の人は信じています。日本でも多くの人はそう信じています。マルクスがそう言ったと思っています。この三つとも間違いです。まず最後から言いますと、マルクスはその『資

本論』という本の中で、たった一度も「国有がいい」などと言っていない。私は自分の学問的人生の半分すなわち十五年間をフランソワ・ケネーというフランスの革命前の経済学者の勉強をし、そのあとの生き方をマルクスの著作の研究にあててまいりました。その場合、私は学生諸君と一緒にドイツ語とフランス語と英語と日本語で『資本論』を読みました。一行も残さずに読みました。その中で確認したことです。

「国有」というものは社会主義と殆んど全く関係ありません。「生産手段の社会化」、「社会的所有」ということをマルクスやエンゲルスが語ったことはあります。しかし、もともと社会と国家とは違う。両者が違うものとして創り出されることが近代の始まりです。事実、近代的国家を革命によって作ることが近代的市民社会を発展させ、それを資本主義社会へと経済的に発展させていったのですが、原理としては国家と社会、特に政治的国家と市民社会との分離というものが近代の成立を告示するものです。

ところがソ連では国家が社会の全ての機能を掌握して

いる。小学校から大学に至るまで学校も全部、国営でしう。病院もそうですね。研究機関もそうです。それから土地も国営農場です。それからわずかに協同組合所有やコルホーズ所有などの集団所有があります。このロシアの現実ほど大きな誤解の所産はないのです。これは私がいまから二十二年前に『市民社会と社会主義』という著書の中で発表したことです。

マルクスはドイツ人ですが、フランスで学び、それからイギリスに亡命してそこで死んだ人です。ドイツ人である以上にヨーロッパ人です。良き意味で西欧人であります。ドイツ人の特徴を残していますが、ヨーロッパ人です。社会と国家との区別の上に、彼はものを考えております。

ところがロシアでは体制の内実は党が掌握している国家資本主義であるのに、名前としては社会主義だ、とされてきた。この国家資本主義は資本主義の中でも特に悪い。何故かという、マルクスの前提していた資本主義では、形式上は自由と平等が認められている。なにはともあれ労働者も人格を認められている。自由も形式的だ

がある。移動もできる。国籍を離脱する権利もある。表現の自由もある。各人がフランスの「人権宣言」に記載された基本的人権を主張することができる。そのことを承認したうえで、人間の共同的努力の所産を、資本の装備した機械のおかげだといって経営者が資本の名をもって吸収し、その上げた利益を資本の利潤として独り占めにしてしまうということが問題なのだ、カール・マルクスは問題を提起したのでした。この場合、労働者は賃金制度を離れては生きられないという意味においては「奴隷」と等しい。この意味で賃金奴隷だ。しかし何といても自由と平等というのは形の上ではある。基本的人権は認められている。ところがロシアでは基本的人権さえ認められていない。自由もなければ平等もない。ここが問題であるわけです。

ロシアでは、市民社会が成立していなかった。「社会的所有」とマルクスが言ったことが「国家的所有」に化けてしまった。マルクスは「社会的所有」が生産者たちの個人的所有の再建として開花していくと述べたのでした。資本主義が発達していくと、その先に、今日の株式

会社のように、たくさんの人々の資力や労働力を集めてみんなで経営し、働いている人々が共にそれを制御する、そして利益を享受しあう。その意味で社会的に結合した諸個人が生産手段を自由に活用する、そういう意味での「個人的所有」が出現する。そういうことが目標なんだと言った。それを個人的所有の再建と言ったのです。従って国家的所有というのは、全くその逆の化け物なのです。化け物が化け物だということが、七十年の歴史を通じてわかってきたわけです。しかしその間の犠牲は余りにも大きかったのです。ウクライナは今日ではもはや沃野ではありません。放ったらかしになった野原です。単に農民が捨てただけではありません。農民はコルホーズ農民としてしばらくは守りましたが、もはやそんなところにはおれないと見切りをつけて、都市に流れて行きました。もはや、あれ果てた土地です。しかもチェルノブイリの事故もありました。ということはもう穀物は植えられない地帯となった、ということです。

かつてロシアの人口は大部分が農民でした。農業国でした。それが急速に第一次五カ年計画から始まる工業化

の中で、都市の労働者にさせられました。そのためにいま二億五千万の人口のうちで、農民はわずか四千万人です。だからもうロシアは工業国で、農業国ではありません。しかし工業国だから先進的な国民になったのかというと、これが大変です。急増した都市ですね。収容する場所がない。急造のアパートの中に詰め込む、あるいは古いアパートの中に詰め込む。というような、驚くべき住宅事情です。

住宅事情の悪さは日本も世界に冠たるものですが、しかし日本をはるかに上回るものです。二所帯が一つの部屋に住んでいるとか、大変なわけです。二DKなんて持っているのはいい方です。壁が壊れると直しようがない。これまで個人の左官屋さんや大工さんがいませんから、どうしようもない。どうするかというと、製材工場の前に行つてアメリカタバコのマールボロを出す、あるいは一紙幣を出すんです。そうすると運転手さんが車を停める。運転手さんに、これこれのものをくれといって、金を出す。運転手は役得としてそれをもたらせて行く。彼がおろしてくれた板を自分で家にかついで来て壁につけ

る。これを大学教授でさえやっているんです。党官僚は別ですよ。別に自分達の家屋を持ち、別荘を持ち、そして別のマーケットを持っているんです。そういう事態になりました。

革命後七十年のこの帰結は何なのか。ソ連ではこれまで統計数字は秘密とされてきましたので、分析不可能だったのですが、さいわいヴァシリ・セリューニンという統計学者に私は会うことができました。彼は情報公開されたということで、その権利に基づいて昨年一年間かけて、アメリカの人たちと基礎数値を検出しました。そうしましたらソ連の統計数字、GNPは実は大変なごまかしだったということが発見されました。

アメリカのGNPは五兆五千億ドルです。日本のそれは二兆四千億ドルです。それに対してソ連は今まで一兆五千億ドルと言っていたのです。ところが一兆ドルにならない、わずかに八千億ドルだということです。一人当たりになりますと、アメリカの人口は約二億五千万人。ソ連は二億八千万人、日本は一億二千万人、一人当たりにして、ソ連はアメリカの十四%、実額にして三千ドル以下です。三千ドル

以下と言いますと、ヨーロッパでギリシャ以下です。もちろんスペインは五千ドルで、スペイン以下です。東洋でいいますと、日本はいま二万二千ドルです。ですから無論、韓国、台湾、シンガポール以下です。これがソ連の人の生活水準です。

一人当たりのGNPというもので示すことのできるのには一定の範囲内ですね。日本はいまのところアメリカを越えているのですが、日本の生活水準は、アメリカを越えているかというと、皆さんの実感がそれを否定する。アメリカよりも生活がいいかというと、そうじゃない。日本でいいのは、まあ電気製品が揃っている、いい服が揃っている等々であって、住宅事情が悪いのと、特に地価が高い。GNPで測ることに問題があるのですが、しかしひとまずそういうことで話すのが常識とされていますからこれで言ってみると、ソ連は何と八千億ドル、一人当たり三千ドルと、驚くべき生活水準の低さなんです。

ちょうど戦前の日本は軍隊だけが超一流ですが、生活水準は非常に低かったですね。あれと同じです。実感としてスペイン、ポルトガル以下です。私は何度もヨーロ

ッパに行きましたので、そう感じます。そういう論文を彼は政府機関誌「イズベスチヤ」に発表しました。「狡猾な、人をだます数字」という論文を発表しました。これで初めてソ連の国民が驚いた。それが現実なんだということなんです。七十年です。革命をやつて七十年たつて、そういう事態です。ということだとすると、ロシア革命とはいったい何だったのか、十月革命とは何であつたかというのが問題です。そしていま経済改革をとにかくしなければならぬ。しなければならぬその当の当事者である政府は共産党の政府ではあり得ない。

ゴルバチョフがなぜ大統領になつたかと言えば、党書記長では統治ができないということのために大統領制を臨時に作り、人民代表会議を臨時に開き、例外的に自分だけは総選挙ではなくて大統領になることを承認させたのでした。もはや共産党によるのでない統治によつてしか、ソ連邦では新しい改革はできないということになるのは、ごく自然ですね。

ロシア革命の幻想

一九一七年二月にいわゆるロシア革命が起こりました。ツァーリズムは打倒されました。前線の兵士は軍を離脱し大部分が農民ですからすぐ国に帰ってしまふ。そして農村で蜂起をおこす。労働者はストライキで、戦争はやめろという要求をかかげながら国論の主導権をとる。ここでもう革命側が勝利し連合政府ができます。連合政府のうちで主流を占めたのは社会革命党（エス・エル）でした。その主な指導者はケレンスキーでした。

この人の指導する社会革命党が第一党でした。第二党は社会民主党右派のメンシェビキでした。立憲民主党（カデット）というのが第三。この三派の連合した臨時政府が憲法制定会議を開いた、その日にロシア共産党（ボルシェビキ）がその代表を派遣して、プロレタリア解放宣言というものの採択を迫りました。そして、これを宣言しないような議会は意味がないといってこの憲法制定国会を流産させ、ついで武力をもって革命政府を包囲し、いわゆる「十月革命」を成立させたわけですね。

スターリン以外の全ての政治局員、スターリンに従わない全ての書記局員と将軍が銃殺されます。スターリンに従わない全ての住民は強制移住させられます。ウクライナでもグルジアでも、みんなそうです。その犠牲者は四千万人、多く見て六千万人いると言われます。それだけの大虐殺がこの政府の手で行われたということは驚くべきことです。

この中には独ソ戦で死んだ二千万人は含まれていません。ナチス・ドイツは自他ともに全体主義をもって伝じていました。ナチョナール・ゾチアリスムつまり国家社会主義と称したナチスの国、これと同じくソ連も国家社会主義なんですから別の形でのナチョナール・ゾチアリスムスであったわけです。ナチとナチとの闘争です。だから同じことになるわけですね。ソ連が作った強制収容所をドイツのスパイが持つて来て、その設計図に真似して、強制収容所を作り、アウシュビッツその他に、共産黨員並びに反ファシズム運動家にこと寄せてユダヤ人を送り込んだ。ユダヤ人こそドイツ人の純血を乱す人民だ。一方ではロスチャイルドという資本主義の権化と、

連合政府がいたのは、ツァールがいた冬の宮殿です。

いまエルミタージュという美術館になっている所ですね。これはネバ川に沿ってあります。ネバ川からバルテック海に通じますが、そこにはオーロラ号という軍艦がいまもつながれています。この軍艦から大砲をぶっぱなすと、ケレンスキー内閣は一挙に崩壊したのでした。このような「十月革命」による新しい政府の成立は果たして正当であったのか、良かったのかということが、いま問われています。

十月革命は革命ではなくて軍事クーデターである。アルゼンチンとかチリーとかで起こったのと同じなんだ、そして党の支配する独裁制を敷くことによって別種の専制国家を作ったのだ……と。もう公然とロシアの人はそういう批判します。十月革命は十月軍事クーデター以外のなものでもない。「十月革命」と自称し、社会主義の実現、マルクスとエンゲルスの語った思想の実現、世界に新しい秩序を生んだ世界的事件だと言ってきたのは全部嘘かフィクションでしかない。しかも次のような政治犯の処刑のうえにでっちあげられた虚構であった。

他方では資本主義の敵の権化であるカール・マルクスを産んで好きなようなことをさせ、一種のマッチ・ポンプをやらせてきた。一方で火をつけ他方でその火を消させる役をするのがユダヤ人で、世界の治安を乱すのはユダヤ人だというわけです。秩序を破壊する人間は絶滅する必要があると叫んで強制収容所で実際に絶滅運動をやったわけです。

こういう運動の中で、実はソ連の工業組織というのは、さっき言ったような軍隊と党の指令制でかためられ、党は中央集権的民主主義といういつわりの原則で固められた。民主主義というのは形容詞であって、上の命令が下に達する、そういう上意下達の組織です。それは同時に軍事組織でした。

軍事組織というのはどこの軍隊の場合でも上から下に命令がおりるんですね。命令は下から上に行ってはいけません。これだけは上から行かなければいけないですね。上の命令に従えないという場合には抗議する権利を持っているのが近代軍です。アメリカ軍やイギリス軍の場合、上官の命令がおかしいという場合には従わない。

それでも従えという場合には、將軍が自分にこういう命令を自分の意に反してやれと言ったと書かせるんです。こんなのがたくさんあるんですね。日本軍はできなかった。ドイツ軍もできなかった。ソ連軍にはその形式はあったのですが、やれなかったのです。こういう軍隊組織でした。

戦争をやるにはこれでもやむをえないでしょう。戦争をやるつもりで、しかも国内戦をやるつもりで、しかも戦車を作る、大砲を作る、飛行機を作るという場合にはこれでもいいかもしれません。第二次大戦の初期、西にあった工業施設をシベリア地帯に移して、ここで急ぎ、戦車と飛行機を作る。それからアメリカ軍の武器をアラスカ経由の空輸で受け取って、そして対ドイツ戦争に勝利することができた。

このような集団化と工業化を経て第二次大戦の勝利を、「大祖国防衛戦争」の勝利として勝ち取ったわけですが、その中には驚くべき犠牲が加わっていった。大祖国戦争の過程のなかにあるものがあって、以降にもそれが尾をひいていく。一九五〇年代、一九六〇年代と

進んで行くと、社会主義が資本主義を追い越すはずなのにだんだん資本主義に遅れて来る。アメリカに遅れるどころか、日本にも遅れる。いつたいこれは何だということになるわけですね。韓国にも遅れているらしいということになる。これが革命七十年の帰結です。十月革命は再審査されなければならないということです。

いまではもはやソ連邦という国はその編成がおかしいので、これは解体する必要がある、と自覚されている。ソ連は革命後かつてのツァールの帝国をそのまま継承しました。そして、百万人以上の民族にそれぞれの共和国を認めた。百万人以下、五十万人ぐらいだったら自治共和国です。何万クラスだったら自治州です。百人、何千人クラスだったら自治管区といえます。ロシア共和国の中には二十ぐらいの自治共和国があります。それから七つぐらいの自治州があります。それにいくつかの自治管区もあります。小さな朝鮮人の人たち、ヤクートの人々ですね。こういう人たちはこの枠組みのなかで、それぞれの小さな部落を作っています。日本で言ったら部落というようなものを、自治管区とか言うわけです。

そういう所がそれぞれいま、バルト三国から始まって独立運動を始めている。バルト三国というのは一九四〇年、いまから五十年前にリッペントロップというナチスの外務大臣とモロトフというスターリンの外務大臣との間で秘密協定が行われ、ちょうどポーランドを二つに分けると同じく、バルト三国の場合には全部ソ連に入れるということを決めたのです。これによって実質上決められたのですが、形の上ではこれらの地帯はこれまで独立国でありましたので、この独立国の中にソ連派の人間が政権をとるような運動をやって親ソ政権をつくり、この政府がソ連邦への加盟を決議する、そういう形でソ連邦の中に入ったんですね。事実上、軍事的圧力の中に入っ

た。だから今ここは独立を主張する。

その次にペロ・ロシアつまり白ロシアです。これも共和国が独立権を主張しています。それからモスクワを含むロシア共和国が独立宣言をしている。その次にカスピ海のところにグルジアという、スターリンの母国ですが、そのグルジア、それからウズベック、その隣のトルクメニ、キルギス、カザフといった、いくつかの共和国、こ

ういう国がソ連からの独立宣言を行っています。独立宣言という意味は、独立に経済を行います、独立に軍隊をもち外交も行いますということです。

ソ連はしたがって今、解体化のなかにあります。それをどういう形で何とかつなぎ止めるということが、いまのゴルバチョフに課されたことです。その中で如何にしてソ連としての統一市場を作るかが問題なのです。まあ、スターリン型の党独裁下の計画経済ということはもう吹き飛んでしまったのですから、それに代わるものは何かと言えば、物資の自由な交換、そして統一市場化だということになります。ECというのは西ですね。東のECが進んでいるということです。

東の中にかつてのキルギス・カンの国があります。キルギス共和国というのは蒙古の一部族の共和国ですが、ソ連共産党に国家に従属を強いられている。そういう人たちが独立の国を成していく。ここでもエスニティ、人種的、言語的な優位性が問題になってくる。こういうふうに、西でも東でもエスニティ・グループによるテリトリゼーション、新しい領土作りが進んでいる。これは

もう二十世紀、十九世紀を引きずってきた二十世紀を越えた地平に入っている。この意味で、これはもうロシアは二十一世紀に既に入っていることを示している。

ソ連の経済改革と新思考

もう一つは経済改革案ですが、ソ連の中でいろんな案がまぎられております。一番目にソ連邦案というのがあります。これはゴルバチョフが改革派の学者（たとえばアヴァルギン）を登用して副首相にし、その案を作らせました。ここでは多様な所有形態が認められています。これまでは連邦国家の国が中心でした。こんどは各共和国の自治体や各自治共和国も、所有も認められるようになった。株式会社も作つてよろしいことになった。共同組合と並んで個人にも所有も認めましょうということになった。これを所有の多様化と言います。

それに対してエリツィン側のロシア共和国案は第一番目に社会保障を公約する。その代わりに私的所有を承認する。これは共産主義の原理に反するということになり

かねない。それでも必要だったらやらなければならない。必要だということをやっていこうということです。ゴルバチョフはこの案を見てロシア共和国案の方をとった。そして必要ならば国民投票にかけて、私有財産の復活を承認しようと、ゴルバチョフはそこまで決意しました。

前のソ連邦案の方は、何とかいままでの制度に合わせる姿勢をとっている。しかし、このソ連邦案でも農業のホルホーズ、ソホーズは駄目で、全面的解体されることになっている。あの何千万という農民を消してしまった、それだけの犠牲を払って作った集団化農場が、もはや駄目だということを、保守的な政府案さえも承認した。これは大変重大なことですね。ところがそんなことを言っているだけじゃすまないというのが、ロシア共和国案の認識です。解体して以降、どうするかが問題なのだ、農民たちに割り当てて農民たちの所有にし、農民たちがそのうえで働いて収穫したものを売りに出す。それを買取る商店ができる。卸売商店なり小売商店ができて、一般の市民のところに渡る、ということがなければ駄目だというわけです。

従つてソホーズ、ホルホーズ農民への割当地所有権の承認ということがロシア共和国案に出てきています。ソ連邦案はだいたい五年かかると言っているのですが、ロシア共和国案には五百日間の間にやるべきことをまず最初にやらなければならないという決意がみられます。その中には、これまでの企業はみんな国营ですから破産することがなかった。労働者は失業することがなかった。

しかし、今度は、各企業は各経営者がそれぞれ資金を集め、労働者を雇い、部品を買い、それぞれの新しい技術でものを作つて売る。儲かることもあるが、儲からない場合にはつぶれる。つまり倒産がある。倒産があれば失業が起こる。それはそれぞれの責任だというわけです。

しかしそのためには株式制度が必要だし、株式を発行するのであれば証券市場が必要になる。ロシアに証券市場ができる、兜町ができるわけです。これは資本主義の復活じゃないかということで、たちまちこれまでのイデオロギーの側から反論がおこる。党官僚、特にイデオロギー部門を担当するのは、これに猛反対です。資本主義には一面で巨大な生産力の展開を促進すると同時に、

他面では、腐朽的な側面がありますね。

今日の日本はその典型。東京をはじめとして土地価格が急騰した。上がった分の金融資産を担保にして金を借りることができる。それによって事業を行うことができる。また別の株を買うこともできる。そうやって資産を水ぶくれさせる。そういう経済をバブル・エコノミーと言います。泡沫ですね。ですから地価が下がったら、たちまちのうちに経済はガタが来る。数日前のガタは何で来たかという、先物です。先物たとえば来年の春のアズキを一定の値段を決めていまの時点で買って置く。そういう仕手株をやる人の証拠金額を上げたんですね。上げたということだけであの下げが起ったのですから、外国の目から見れば、日本経済の基本は下がっていないのだし、湾岸危機と言ってもそれはヨーロッパと同じはず。だから日本が下がったときには買えというわけで、鉄鋼や機械だってワットと買いにきた。そうするとポワットと株価反発というわけです。

こういうふうな、何かがあった場合には一挙に崩壊するかも知れないようなことが資本主義にはある。ロシア

がそういう資本主義になっていいかというところ、さすがにエリツイン政府といえどもそうは言わない。しかしそういう可能性はあるということを言っています。それに對する措置を加えなければならないのは当然でしょう。

ところがソ連邦案の方は、そうではないというわけですね。ゴルバチョフはその両者を見てシャターリン委員会というものを新たに作り、ロシア共和国案を下敷きにして五百日案というものを作って、ルイシコフ首相たちに、やれと言ったわけですが、ルイシコフは、それをやれば官僚に拒否される、経済が破滅する、といって抵抗した。とうとうゴルバチョフはソ連邦委員会案として長い文章を出した。そこに出て来るものは、如何に思想的な転換をいまやるかということであって、政策としては具体性がない。大きな後退が起こっているのです。しかし後退は起こっているけれども、市場経済への移行は、もはや疑うべからざるものである。こういう形でロシアという国が大きく変わりつつあるということは確認せねばならないと思います。

マーケット・エコノミーへの移行とは何かというと、

多次元的状況と哲学・宗教

ここで結論に移ります。資本主義は今あるがままの資本主義でよいのかというと、実に大きな非常な問題があります。日本は日本で、日本の資本主義にプラスの面とそうでない面とがあるということを私は指摘したいのですが、そのうちいくつかの特徴を摘出してみると以下の点が目立ちます。経済のシステムのうえでは、法人資本主義と私人資本主義とが並立している。政治的には議会制民主主義とコーペラティズム（協調体制）ですね。議会の越えたところで行われるコーペラティズムがある。それから日本のME化は、一種のフォーディズムと、新しい情報関連（ソフト）をもったフォーディズムと、新しいテラー主義とを並存させています。テラー主義とは時間ぎめで雇うパート・タイマーの雇用形態です。これがスーパーマーケットにもあるし、情報関連の先端産業にもあるということです。

もう一つ、日本の資本主義はメガロポリス資本主義であって、東京を中心にして日本列島が世界都市、地域中

その最もオプティミスティクなものは、いま日本の、言うてみれば法人資本主義というもののへの移行です。またもう一つ重大なことは、一切の宗教的な活動の自由を承認し、一切の信条の自由、また信条の表現の自由、さらにその宣伝の自由を承認していることです。ロシア中で古い寺院が返還されています。そしてそれは、いままでも政府、並びに党の書類だとかガラクタを入れる場所になっていましたが、そういうものを取り出して、かつて信者たちに政府は返しています。そこにあつたいろんなものは、もう売り払われてなくなったりしていますが、それを信者が一生懸命集めております。

ちなみにソ連ではアイコンはいま輸出禁止、持ち出し禁止になっていきます。宗教活動がソ連では活発に始まっています。マルクス・レーニン主義という共通の基礎がなくなつて以降、信仰というものの持つ意味が、もう一度見直されています。聖なる祈りを捧げている人々への敬意の念が起こっているのは一目瞭然です。

枢都市、準周辺都市という形になって、都市と農村との区別と対立がなくなつてしまっています。そして都市が実は都市でない、ただ人が集まっているだけです。かうじて京都その他が例外をなすぐらいです。

最後にもう一つ。資源浪費型エコノミーだ、と言わなければならぬ。対外的に第三世界の資源を搾取しています。そして国内的には、女性、高齢者、外国移民という人を、安い価格で、しかも賃労働条件の悪い状態で雇い搾取しています。これは男子の正社員族ないし少数のキャリア・ウーマン階層の対極を成しております。

日本ではもう古い形の公害はなくなったが、新しいオゾン層の破壊等のグローバル・エコロジカル・クライシスを引き起こしている。外国から物資を買う場合でも、その地域の森林を全部焼き畑にしてしまう。日本経済はジャパン・マネーが地価の高騰を引き起こし、それが資産格差を生み出し、巨大な不平等社会を数年間でつくりだした。これほど急激に不平等社会が起こったという国は、世界の歴史の中で皆無でしょう。

皆さんの中でも、東京に土地を持っているという人と

持っていない人とで、億単位の違いがあります。しかも、億単位の財産を持っている人の子供たちはどうかというと、親のうちに住むこともできない。半分か三つに分けて税金を払い、どこか郊外に移らなければいけない。お金だけは一億も二億もあって、親のうちに住むこともできない。そういう地価高騰の上で、先ほど言ったバブル・エコノミーが成立し、その結果として歴史始まって以来の長い繁栄を経験しています。世界で最も繁栄した経済状態を、いま続けています。神武景気以上の好景気ですね。

しかし、この繁栄の基礎は非常に不安定です。同時にエコロジカル・クライシスを引き起こし、格差社会を出現させています。従ってそれに対するオルターナティブが提起される必要があるのですが、これは私自身の経験で申しますと、経済の面では

- ① 勤労諸個人自身による生産過程の制御
- ② 賃労働時間の縮減
- ③ エコロジカル・テクノロジーの系統的選択
- ④ リサイクルの組織化

⑤ 社会的階層の縮減、男女同権主義、人種差別反対主義
⑥ 協議された社会的効率性、貨幣的および非貨幣的な剰余再配分Ⅱ連帯の新形態創出
があると思います。それからまた、経済だけで考えてはならないのであって、政治と言説、つまり道徳ないしは文化のもつ役割が見直されなければならない。その三つ相互間の多次元的（マルティ・ディメンション）、多分野的な活動が新たに展開されなければならない。そのような多元的な状況を最後に押さえるものは哲学であり、その奥に人生最後の問題である「生」と「死」に直面する宗教というものがあるだろうと思います。

人間が人間である所以の最後のものは、人間が魂を持っているということであり、魂は一つの言葉によって表現されるわけですが、しかし言葉を超えて、行動において表現される内容があるわけです。活動というものは身体つきの表現であり、生ける証しであるでしょう。いま無限の世界への統合という意味のヒューマニゼーションが、宗教の本質だとすれば、そのようなものが経済と政治と言説を統括する至高の次元のものであるだろうと思います。

す。そういうことで私たちの前に新たな課題が、二十一世紀の課題がいま登場してきたということを思います。

（本稿は一九九〇年十月二十四日に行われた当研究所の公開講座「人権・グローバリズム・宗教」における講演内容に加筆したものである）

（ひらた きよあき・神奈川大学副学長、京都大学名誉教授）